

2.3 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実

提出先 国土交通省

【提案項目】

- 1 羽田空港の国際線機能の更なる充実
- 2 羽田空港を活用したまちづくりと空港周辺のアクセスの推進

【提案内容】

項目1 羽田空港昼間時間帯における国際線発着容量の拡大に向けた取組を早期に進めるとともに、現在決定している発着枠についても、需要の変化に応じて国内線から国際線への振替を柔軟に行うなどにより、国際線の増枠を進めること。

また、昼間時間帯におけるアジア長距離路線、欧米路線への就航、国際的な競争に見合う空港着陸料の設定、就航が決定していない深夜早朝枠の有効活用、ビジネスジェットの受入れ体制の強化など、国際線機能の更なる充実を図ること。

さらに、深夜早朝時間帯を中心に、公共交通機関の充実など、利用者の利便性の向上に主体的に取り組むこと。

項目2 羽田空港周辺の自治体が一堂に会して話し合う「羽田空港を活用したまちづくり懇談会」や「アジアヘッドクォーター特区と京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の連携に関する検討会」の場などを通じて、空港を活用したまちづくりや空港周辺のアクセス整備に向けた取組を進めるとともに、特に東京と神奈川を結ぶ連絡道路の整備については、早期具体化を図るよう、国の主体的な取組を積極的に進めること。

【提案理由】

再拡張・国際化が実現した羽田空港においては、国際定期便の就航など、着実な国際化の進展が見られるものの、我が国の国際競争力を強化するためには、更なる国際化の推進や国際線機能の一層の充実を図り、羽田空港をハブ空港化していく必要がある。

また、多摩川を挟んだ両岸で展開している総合特区の取組を進める上でも、羽田空港を活用した周辺自治体によるまちづくりの連携等について議論する「羽田空港を活用したまちづくり懇談会」の場などを活用し、早期に周辺自治体が共存共栄していくための取組を進めていくことが必要である。

【本県での取組状況等】

本県では、羽田空港の再拡張・国際化の効果を、本県はもとより、首都圏の活性化に結びつけるため、国が実施した再拡張事業に対し資金協力を行うとともに、羽田空港を活用したまちづくりなどに取り組んでいる。

羽田空港の国際線機能の更なる充実

県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会において、平成17年度から20年度までは「羽田空港の再拡張・国際化の推進」について、21年度からは「国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実」についての協議を行い、国土交通大臣に対して申入れを行っている。（相模原市の加入は22年度から）

羽田空港を活用したまちづくり等の推進

本県では、国際戦略総合特区の制度を活用し、京浜臨海部にライフサイエンス分野等のグローバル企業を集積し、国際戦略拠点の整備を図るなど、羽田空港の国際化を活かしたまちづくり等を進めている。

〔羽田空港の再拡張・国際化と、空港を活用したまちづくりによる主な効果〕

- 羽田空港の再拡張・国際化により、観光客が年間114万人増加するなど、神奈川経済が活性化
- 羽田空港の利用により、移動時間の大幅短縮と24時間空港機能の活用で、県民利便性が大幅向上
- 空港対岸地区への新たな拠点形成により、賑わいの創出、既存産業との連携と新たな需要喚起
- 連絡道路の整備により、東京湾岸地域の連携強化、周辺の交通混雑の緩和、空港へのアクセス改善
- 本県全体の経済波及効果は年間約2,000億円と見込まれ、その効果は県内各地域に広く波及

（神奈川県担当課：政策局地域政策課）